

甲佐町議会だより



清流

第146号

平成25年8月15日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 本田 新

6月定例会



あゆまつり(出店)

条例の一部改正・平成25年度一般会計補正予算

- ・工事請負契約の締結 ②
- 論点Q & A そこが知りたい ③
- 一般質問 3人ここが聞きたい ④～⑥
- 第2回臨時会 ⑦
- 傍聴席から一言 ⑧

6月定例会

6月定例会は、14日に開会し、17日まで4日間の審議を行った。案件は、条例案件2件、平成25年度甲佐町一般会計補正予算、工事請負契約の締結、その他の案件が上程され、全て原案どおり可決した。なお、一般質問には、3人の議員が登壇し、町政全般について質問した。

○ 案件は、条例案件2件、平成25年度甲佐町一般会計補正予算、工事請負契約の締結、その他の案件が上程され、全て原案どおり可決した。



甲佐中学校体育館の地鎮祭

平成25年度甲佐町一般会計補正予算（第1号）

1233万6000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59億1950万900円とする補正予算について原案どおり可決した。

反対意見
6年前、慣例があると言ふことは誰も言つてこられなかつた。
慣例に従わないので不

議会の活性化を促し、よつて町政の浮揚発展と町民福祉の向上に寄与するとの確信のもと本案を提出する。

地方自治法

第103条第2項では、「議長及び副議長の任期は、議員の任期による」となつていて、法的効力はない。

町長等の給料及び旅費に関する条例等の一部改正について
消防団員の定員が50名から504名となる条例の一部改正について、原案どおり可決した。

消防団員の定員が50名から504名となる条例の一部改正について、原案どおり可決した。

消防団員の定員が50名から504名となる条例の一部改正について、原案どおり可決した。

甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正について

- ・コミュニティ助成事業補助金 239万9000円
- ・街路灯組合負担金 354万円
- ・部落公民館改修等補助金 374万6000円
- ・燃料費 213万4000円

工事請負契約の締結について

甲佐中学校屋内運動場改築工事を契約金額5億3487万円とし、丸昭建設株式会社と工事請負契約を締結することについて、原案どおり可決した。

・コミュニティ助成事業補助金 239万9000円
・街路灯組合負担金 354万円
・部落公民館改修等補助金 374万6000円
・燃料費 213万4000円

甲佐町議会議長本田新氏の不信任決議案について

提案理由

昭和30年1月1日付、旧乙女村、旧白旗村、旧龍野村、旧甲佐町、旧宮内村の5ヶ町村合併による新町発足以来、本町議会議員の諸先輩方がはるか神代の世代から慣例は法に勝るとの貴重な理念のもとに、申し合せ事項として伝授されてきた、議長の任期は原則2年交代とする。ただし、再任続投を妨げないとする慣例を継承することも議会制民主主義の原点であり、議会の活性化を促し、よつて町政の浮揚発展と町民福祉の向上に寄与するとの確信のもと本案を提出する。

賛成意見

3月議会時にこういう事があり伝えたと思う。過去においては4年間全うした各議長は、2年間で一応進退伺いなるものを出して、続投の承認を得るなり、皆さんの賛同を得ていた。

思う。

議長として何か足りないところ、まづかつたところがあり不信任を出されるのであれば考える余地があるが、慣例・申し合わせということでは賛同しかねる。

賛成5、反対4、欠席1により可決されました。（当事者及び副議長を除く）

結果

賛成5、反対4、欠席1により可決されました。（当事者及び副議長を除く）

そこが

知りたいQ&A

コンについて詳しい先生がおられ、生徒たちが誇りを持ち、一段と元気づける、また学校に活気をもたらすためロボコンコンテスト参加を提案された。その参加のための負担金である。

A トコントローラーは、創造アイデアロボットコンテストは略してロボコンと呼んでいるが、このロボコン大会が県大会、九州大会さらに全国大会が開催される。

創造アイデアロボットコンテストとは

6月定例会 質疑より

団地の方々の入居を予定している。

A 「立岩団地」の建て替え事業が完了すると総戸数40戸の団地となるが、豊内、西寒野、湯田の各団地の方々の入居を予定

はどう考えられているか。

町営住宅「立石団地」建て替え事業



建設中の立岩団地

ては、定住につながるいろんな方策が考えられるが今後検討したい。

消防団の再編について
は、団員の減少に伴い、
部における団員数が一桁

Q コミュニティ助成事業とは

A コミュニティ事業について、六種類の事業があるが今回の事業は、一般コミュニティといふことで上早川自治区が助成を受けられて実施され

A 定数改正については、507名を504名に減員するもので実数団員に合わせた改正である。

支出している額は、団昌報酬、退職負担金、分担および部活動費その他の経費として七万円強である

○数年前から住民が一体となつた納涼大会等を盛大に実施されている。それに伴うテント、舞台の幕、イベント用のかき氷機、たこ焼き器その他の備品を備えられる。これらの備品は災害時にも利用される。

今回の一般コミュニケーション事業の助成は250万円を限度として100%



甲佐町消防団の再編は

一般質問と答弁

ここが聞きたい

建設課長 着手できていな事業について、一部地権者等の同意が完了していな
いところがあり、現在実施をしている事業の進捗状況を見ながら検討して
いきたい。



生活道路（下知行幸野線）

道路整備5力年計画の
2本の路線が本年度完了
予定で、道路整備計画の
登載年度が21年度から来
年で5年となるが、まだ
着手できてない町道等に
おいてはどうなつてている
か。

道路整備5力年計 画の見直しを

町長
町道整備については骨格道路と生活道路の2本立てで計画をしている。

議員 甲佐町の行政
ういう方法で發
るか。

甲佐町の行政情報をどういう方法で発信していくか。

また、町外の方にP.R.
するため、町境に案内看
板等の設置をしてみては。

大事なことであり、看板設置においても、道路管理者の県、近隣町村との連携を図り、対応を



限り計画に沿った整備を
進めていきたい。

うが、生活道路は、地元の総意があり、地元の区長さんといろいろ協議をしながら進めていくべきと思う。町として一生懸命取組みながら、できる限り計画に沿った整備を進めたい。

議員

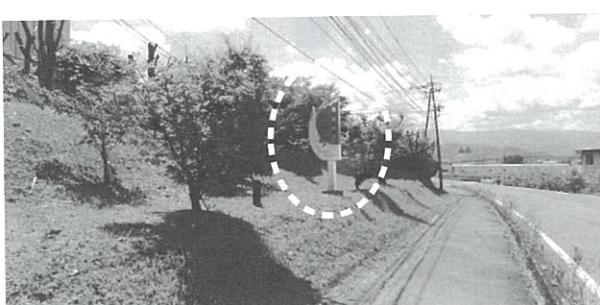
町村職員で共同事業として取組んでいる。

町長

自治体情報に入れている。
甲佐町の情報を発信す
る場合、インターネット
等も重要だが案内看板も

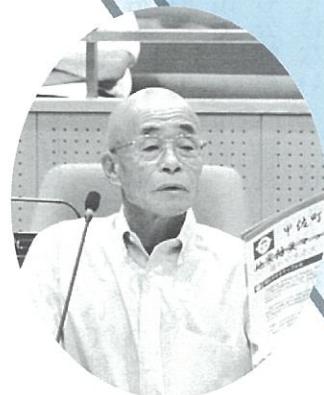
本年度から熊本市圏で議会でスマートフォン等を対象として、自動的に配信できるアプリケーション等を開発予定で、この計画は崇城大学と都市圏吉

画を策定し、麻生原のキ
ンモクセイ、津志田河川
自然公園、やな場グリ
ンセンター、井戸江峡の
キャンプ場、中甲橋クリ
ンパークなど、目的地へ
の誘導看板をいくつかの



国道443号妙見谷付近の看板（見やすい看板を）

西坂和洋 員議



議員

町内において、自主防災組織は何行政区あるのか聞きたい。

くらし安全推進室長

現在19地区で、組織率が51.3%、県下では61.7%、全国は77.4%となつており、自主防災組織の設立は喫緊の課題として設立に向け取組んでいる。

地域防災計画の対応は

議員 地域防災地図は、何年前のものか。今後防災計画の対応を聞きたい。

くらし安全推進室長

平成20年3月に2種類作成してあり、全家庭に配布している。

地震防災マップは、布

田川・日奈久活断層が動いた場合、最大震度7を想定したもので、各地区では震度階級と建物全壊率を示している。

洪水ハザードマップについては、150年に1回程度の確率で想定して

公共工事の件について

議員

設計、管理委託はどうなっているか。管理までである。

委託した場合は、総事業の何割なのか。



避難訓練

建設課長

設計業務に係る委託料は、国及び県の基準に基づき算定している。

道路の場合については、業者選定のための入札を行い、設計業者を決定し、その業者により路線の設計及び数量積算を行う。

次に、職員がその数量に単価を掛け、工事費の算出となる。

建築関係の場合も同様に、設計業者の選定を行い、実際の設計図を作成し、国・県の単価及び市場単価により工事費の算定を行つている。

県道稻生野甲佐線の改良は

議員

甲佐高校裏の県道稻生野甲佐線の拡張計画を県に要望しているか。

建設課長

建築の場合は、昨年度の町営住宅の総工事が約8800万円程度で、管理委託が310万円程度であり、3.6%程度となつてている。



県道稻生野甲佐線甲佐高校裏

議員

建設業には、ランク付けがあると思うが、どうになつてているか。

また、請負金額などでランク付けされているのか。

町長

格付けされているのは、事業者の経営事項審査の点数によりAからDまでのランク付けされている。

その他

寄附金（ふるさと納税）についての質問があつた。

か。
要となつてゐるが、ワク
チン接種料が高額なこと
もあり、他の自治体では
予防を広げるために、公
的補助の動きも出てきて
いる。わが町でも公的補
助を検討すべきではない
か。

議員
日本人の死因の第3位
が肺炎によるものであり、
特に高齢者はその要因が

風疹・肺炎球菌ワクチン接種の公的補助をすべきでは

議員

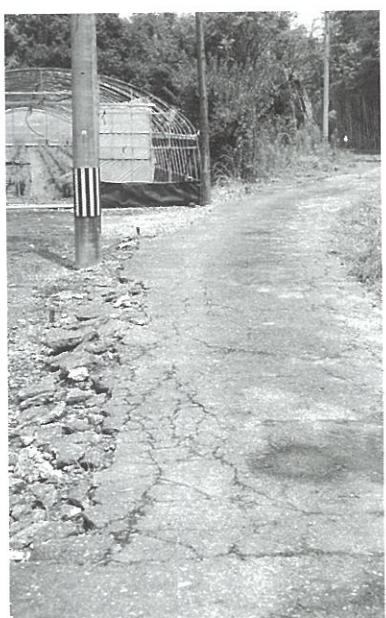
風疹は妊婦が感染する
と子どもさんに目の障害
や心臓病などの障害が出
るもので、その流行が大き
な社会問題になつてい
る。このような障害を防
ぐためにも予防接種が重
要となつてゐるが、ワク
チン接種料が高額なこと
もあり、他の自治体では
予防を広げるために、公
的補助の動きも出てきて
いる。わが町でも公的補
助を検討すべきではない
か。

町長
この件については今後
の検討課題の一つとして
受け止めている。



ろくじ館の農産物

町長
TPP問題では、県内
の町村会において、3月
の定期総会では例外品目
は確保必須、聖域なき関
税撤廃は認められない。
協議から速やかに撤退離
た。



改良が望まれる町道追防分線

井芹 しま子 員議



高い。

しかし、肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎による重症化や死亡を防ぐことができる。県では肺炎球菌のワクチン接種費用の公的助成のモデル事業も始まっている。

議員
用は年金暮らしの高齢者
にとっては負担が大きく、
高齢者の健康保持のため
に、すでに単独で補助を行つて
いる自治体も多い。わが町でも公的補助を実施すべきではないか。

議員
風疹・肺炎球菌ワクチン接種の公的
補助をすべきでは

総合保健福祉センター所長

県内の感染状況は昨年
5月末で5件であったが、
本年5月末では54件となつ
ている。予防接種費用に
ついては、町内の病院で
は風疹ワクチン単体で6
000円から8100円
MRワクチンで8600
円から1万1千となつて
いる。

議員
高額なワクチン接種費
用は年金暮らしの高齢者
にとっては負担が大きく、
高齢者の健康保持のため
に、すでに単独で補助を行つて
いる自治体も多い。わが町でも公的補助を実施すべきではないか。

議員
聖域なき関税撤廃を目
的とするTPPは、特に
農林漁業へ与える被害は
甚大だ。それを基幹産業
とする地域経済とつてそ
の影響は計り知れない。

議員
また、食の安全も大きな
問題である。町民のい
のちやくらしに影響や打
撃を与えるTPP参加に
ついて、町長としてしつ
かりと反対表明していく
べきではないか。

町長
この件については今後
の検討課題の一つとして
受け止めている。

町長

脱することを求める決議
を採択した。全国町村会
も同様の意見具申を行つ
ている。今の段階では、
私個人としてもこの問題
を注意深く見守つていき
たい。

TPP参加について町は明確な反対
を

議員
公共工事のあり方について
あり方にについて

町長
公共工事のあり方につ
いては本町の場合、国の
補助事業を主に使わせて
もらつており、特に社会
資本整備交付金は65%の
補助率がり、残りの35%
は過疎債で実質町の負担
は10.5%で済んでいる。

議員
工事変更については土
木工事にしろ、建築工事
にしろ、通常は変更があ
るのが常々であると認識
している。

ドレーレルなど町民が切実
べきではないか。

議員
TPP問題では、県内
の町村会において、3月
の定期総会では例外品目
は確保必須、聖域なき関
税撤廃は認められない。

議員
改良が望まれる町道追防分線

に求めている整備にもつ
と力を入れるべきではな
いか。また、入札につい
ては落札率も高く、その
上、契約変更も多い、設
計に問題はないのか。



第2回臨時会

6月6日(木) 10時開催

●平成24年度一般会計補正予算(第7号)

438万4000円を

減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、

72億6341万円とする

補正予算について原案のとおり承認した。

(5)都市再生特別措置法に規定する管理協定の対象となつた備蓄倉庫に係る固定資産税等の特例措置を2年間限定で創設。

課税額の世帯別平等割額の一部改正。

(平成25年度分の国民健康保険税から適用)

「国保から後期高齢者医療制度への移行により単身世帯となる世帯に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例。(税制上の特例として、適用期限の延長等の見直しを行う)

⑥東日本大震災に係る世帯別平等割額は、最初の5年間は2分の1減額する措置がある。

それに加えて、その後3年間を4分の1減額する措置を行う

⑦東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例。

⑧個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑨個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑩個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑪個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑫個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑬個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑭個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑮個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑯個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑰個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑱個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑲個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

⑳個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉑個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉒個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉓個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉔個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉕個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉖個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉗個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉘個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉙個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

㉚個人の白色申告者に係る記帳義務等について見直しを行う。(平成26年1月から記録保存義務の廃止)

平成24年度甲佐町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	
道路改良事業	4億6379万8000円
町営住宅建替え事業	1億8559万円
中学校建設関連事業	1億7224万3000円
など、	翌年度繰越総額 9億8188万5000円

工事請負契約の締結について

甲佐町大字大町地内

甲佐町町営住宅建替え事業2号棟新築工事を契約金額7906万5000円とし、有限会社杉本建設工業と工事請負契約を締結することについて、原案のとおり可決した。

熊本県第4区の美里町が、熊本県第5区に編入される区割りの改定案に対し、見直しの必要性があるとする意見書の提出を原案のとおり可決した。



下横田災害用備蓄倉庫

訂正とお詫び

甲佐町議会だより
第145号のQ&A
に誤りがありました。

「3月定例会質疑より」
に訂正し、お詫びいたしました。

傍聴席から一言

西寒野 前田 孝昭

私も甲佐町に住み育つて五十年余りになり、様々な方面でボランティア活動に関わらせてもらっています。

その活動の中では少子高齢化や過疎化等が多く、表面化し考えさせられることがあります。

PTA活動にも長年関わり、二十年前に比べ、子どもたちの減少で行事活動が規模縮小、廃止等で活動できなくなり、さびしいかぎりです。PTAだけでなく、行政区や町の行事についても伝統等を考慮し残すなど、新しい時代に合わせながら変えていくことも必要かと思います。

「あゆまつり」も日曜日開催で、参加しやすくなり町外からの観光客も増えました。

甲佐町議会でも様々な面で、努力や思案はされておられます。早く甲佐町が飛躍できますよう、議会の今後の御健勝と発展を期待しております。



九州中央自動車道建設促進沿線議会協議会総会・決起大会

開催日 平成25年7月5日（金）

開催場所 宮崎県延岡市

ホテル メリージュ延岡

熊本県

熊本市議会

山都町議会

御船町議会

嘉島町議会

宮崎県

延岡市議会

日向市議会

高千穂町議会

日之影町議会

五ヶ瀬町議会

門川町議会



編集後記

目に青葉、山ほどとぎす、初鰯の詩のごとく、山は目に優しい新緑、また、夜も明けやらぬうちから忙しげに鳴く鳥、今頃、元気良く遡上しているであろう若鮎、田んぼではカエルの合唱、すくすく育っている早苗、秋になれば頭を垂れ黄金色の海原となることでしょう。

我々、広報委員としましても稲穂が熟れる頃には、逞しく育つた鮎が私たちの舌を楽しませてくれるでしょう。

我々だより愛読者の方々に、見やすい、読みやすいような紙面づくりに努めますので、今後ともよろしくご愛読の程をお願いいたします。

(K・N)

議会広報編集特別委員会

委員長 副委員長

委員員 荒田 福田 謙二 博

熊本県側の嘉島一小池高山間が25年度開通する。